

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECI P HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,471,335	7,689,129	15,749,134
経常損失() (千円)	870,399	422,941	248,451
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	679,674	419,329	454,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	640,311	376,775	447,671
純資産額 (千円)	2,775,885	2,592,454	2,985,903
総資産額 (千円)	11,540,945	13,203,509	12,465,534
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	61.22	37.20	40.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	19.6	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,012	213,946	487,702
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,377	249,064	326,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,542	529,119	187,431
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,442,484	1,553,594	1,483,655

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	21.36	11.81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が当社株式を所有している場合は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純損失を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式を控除しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の強硬な通商・外交政策を背景とする貿易摩擦の激化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに、前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比18.8%増の76億89百万円、営業損失は4億55百万円（前年同期は8億76百万円の営業損失）、経常損失は4億22百万円（前年同期は8億70百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億19百万円（前年同期は6億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、損失幅を縮小いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は51億51百万円（前年同期比23.6%増）、営業損失は4億41百万円（前年同期は8億2百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が39億86百万円（前年同期比34.9%増）、鉄道市場が6億98百万円（前年同期比3.5%減）、自動車市場が4億66百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

バス市場につきましては、当連結会計年度から、首都圏バス用ICカードシステムの更新が本格的に始まり、ICカードリーダーライタなどの売上拡大が続いていることから、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、海外において、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進んだものの、国内において、前年にあった鉄道用液晶表示器等の大口需要の反動により、減収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売は堅調に推移したものの、蛍光灯具の販売が減少し、減収となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は25億15百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が10億1百万円（前年同期比0.1%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が3億90百万円（前年同期比11.3%増）、EMS市場が11億24百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売は好調に推移したものの、自家発電機自動運転装置などの販売が減少し、前年同期並みの売上となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア等の店舗看板の掛け替えが進むなか、LED電源の販売が好調に推移し、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子化が加速するなか、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億37百万円増加し132億3百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が8億97百万円減少した一方で、商品及び製品が9億30百万円増加、仕掛品が2億74百万円増加、有形固定資産が1億61百万円増加、現金及び預金が69百万円増加、原材料及び貯蔵品が69百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し106億11百万円となりました。主な要因は、受注損失引当金が3億15百万円増加、短期借入金が3億6百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億61百万円増加、賞与引当金が87百万円増加、支払手形及び買掛金が48百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し25億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億11百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億11百万円増加の15億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額（8億98百万円）、受注損失引当金の増加額（3億8百万円）、減価償却費（2億14百万円）があった一方、たな卸資産の増加額（12億30百万円）、税金等調整前四半期純損失（4億47百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億49百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億81百万円）、無形固定資産の取得による支出（61百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億29百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（5億円）、短期借入金の純増額（3億10百万円）、自己株式の売却による収入（1億56百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出（3億14百万円）、配当金の支払額（92百万円）があったこと等によるものです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億95百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		12,798,200		735,645		719,406

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,030	8.34
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	599	4.85
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.53
日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	388	3.15
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	3.11
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	245	1.98
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	198	1.60
計		4,902	39.72

(注) 上記のほか、自己株式が456千株あります。なお、当該自己株式には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,335,900	123,359	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,359	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップホール ディングス株式会 社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	456,000		456,000	3.56
計		456,000		456,000	3.56

(注) 株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,655	1,608,594
受取手形及び売掛金	4,530,186	3,632,838
商品及び製品	1,020,316	1,951,237
仕掛品	541,078	815,171
原材料及び貯蔵品	1,292,762	1,362,143
その他	592,472	558,121
貸倒引当金	33	39
流動資産合計	9,515,439	9,928,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	860,028	851,379
その他(純額)	555,208	725,141
有形固定資産合計	1,415,237	1,576,520
無形固定資産	480,008	488,053
投資その他の資産		
投資有価証券	640,581	646,547
その他	472,118	621,619
貸倒引当金	57,850	57,300
投資その他の資産合計	1,054,849	1,210,866
固定資産合計	2,950,094	3,275,441
資産合計	12,465,534	13,203,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,226	1,628,796
電子記録債務	1,602,447	1,544,578
短期借入金	2,998,645	3,305,590
1年内返済予定の長期借入金	628,236	789,919
未払法人税等	108,455	84,325
賞与引当金	305,897	393,537
製品保証引当金	80,259	72,223
受注損失引当金	56,540	371,544
災害損失引当金	-	37,717
その他	965,850	1,048,617
流動負債合計	8,326,558	9,276,850
固定負債		
長期借入金	622,861	647,030
従業員株式付与引当金	112,905	125,733
役員報酬BIP信託引当金	64,642	62,474
退職給付に係る負債	27,690	31,380
その他	324,973	467,587
固定負債合計	1,153,073	1,334,204
負債合計	9,479,631	10,611,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	1,908,045	1,396,149
自己株式	675,224	599,330
株主資本合計	2,716,046	2,280,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,244	151,988
為替換算調整勘定	119,612	160,422
その他の包括利益累計額合計	269,857	312,410
純資産合計	2,985,903	2,592,454
負債純資産合計	12,465,534	13,203,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	6,471,335	7,689,129
売上原価	5,418,154	6,372,863
売上総利益	1,053,181	1,316,265
販売費及び一般管理費	1,929,331	1,771,283
営業損失 ()	876,150	455,017
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	6,866	7,408
為替差益	4,774	18,216
受取補償金	-	16,446
助成金収入	4,200	-
その他	5,583	6,193
営業外収益合計	21,436	48,269
営業外費用		
支払利息	14,227	14,627
債権売却損	372	154
その他	1,086	1,412
営業外費用合計	15,685	16,193
経常損失 ()	870,399	422,941
特別利益		
受取和解金	-	14,392
特別利益合計	-	14,392
特別損失		
減損損失	8,824	-
災害による損失	-	2 39,000
固定資産廃棄損	134	83
特別損失合計	8,958	39,083
税金等調整前四半期純損失 ()	879,358	447,632
法人税、住民税及び事業税	7,291	99,865
法人税等調整額	206,975	128,168
法人税等合計	199,684	28,302
四半期純損失 ()	679,674	419,329
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	679,674	419,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	679,674	419,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,403	1,744
為替換算調整勘定	4,959	40,809
その他の包括利益合計	39,362	42,553
四半期包括利益	640,311	376,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,311	376,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	879,358	447,632
減価償却費	210,278	214,121
減損損失	8,824	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	672	544
賞与引当金の増減額(は減少)	153,580	87,513
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,053	8,386
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,136	308,652
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	11,786	12,827
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	2,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,020	3,690
受取利息及び受取配当金	6,878	7,413
支払利息	14,227	14,627
固定資産廃棄損	134	83
災害損失	-	39,000
受取和解金	-	14,392
売上債権の増減額(は増加)	2,136,171	898,808
たな卸資産の増減額(は増加)	372,126	1,230,231
信託受益権の増減額(は増加)	6,708	86,711
破産更生債権等の増減額(は増加)	650	550
仕入債務の増減額(は減少)	978,933	2,693
未払金の増減額(は減少)	13,191	31,891
前受金の増減額(は減少)	2,862	216
未払消費税等の増減額(は減少)	179,642	43,066
その他	63,805	43,180
小計	206,545	101,449
利息及び配当金の受取額	6,877	7,413
利息の支払額	13,930	14,951
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	179,480	119,351
和解金の受取額	-	14,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,012	213,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,152	181,946
有形固定資産の売却による収入	150	16
無形固定資産の取得による支出	6,232	61,803
投資有価証券の取得による支出	3,009	3,472
その他	2,133	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,377	249,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	281,262	310,357
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	246,205	314,148
自己株式の取得による支出	-	1
自己株式の売却による収入	21,371	156,597
配当金の支払額	92,962	92,422
その他	25,399	31,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,542	529,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,120	3,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,702	69,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,186	1,483,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,484	1,553,594

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	17,911千円	16,806千円
電子記録債権	10,444	13,819

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与	637,210千円	613,852千円
賞与引当金繰入額	140,157	138,753
退職給付費用	20,706	20,762
従業員株式付与引当金繰入額	11,786	12,827
製品保証引当金繰入額	93,483	30,929
貸倒引当金繰入額	672	544

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

2018年9月4日に発生した台風21号による損失を計上しており、災害損失引当金繰入額が37,717千円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	1,497,484千円	1,608,594千円
預入期間が3か月超の定期預金	55,000	55,000
現金及び現金同等物	1,442,484	1,553,594

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	7.5	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2017年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,250,422株に対する配当金9,378千円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	92,566	7.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2018年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,182,222株に対する配当金8,866千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント利益又は損失()	802,075	50,667	852,742	2,845	849,896

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,742
「その他」の区分の利益	2,845
全社費用(注)	26,254
四半期連結損益計算書の営業損失()	876,150

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、8,824千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,151,213	2,515,900	7,667,114	22,014	7,689,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,151,213	2,515,900	7,667,114	22,014	7,689,129
セグメント利益又は損失（ ）	441,086	8,227	432,859	3,674	429,184

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	432,859
「その他」の区分の利益	3,674
全社費用（注）	25,833
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	455,017

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失	61円22銭	37円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	679,674	419,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	679,674	419,329
普通株式の期中平均株式数(株)	11,102,623	11,273,060

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 846,022株、当第2四半期連結累計期間 677,125株)及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 393,608株、当第2四半期連結累計期間 391,996株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

レシップホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。